

臨時レポート

日本株式市場の急落について

日本株式市場はブラックマンデー以来の大幅下落

日本株式（TOPIX）は8月に入り3日続落となり、特に8月5日には▲12.2%と大きく下落しました。1日の下落率としては1987年のブラックマンデー（▲14.6%）に次ぐレベルとなりました。

株式市場の動向を左右した円相場

直近の相場を振り返ると円相場が重要な影響を与えているように思われます。米国の消費者物価指数の下落や、日本の財務省による為替介入観測も相まってドル円のピーク（円安）となったのが7月11日でした。日米株式市場も歩調を合わせるように同時期にピークを付けました。その後、ずるずると円高・株安傾向が続き、7月31日に日銀による利上げ、8月2日に米失業率の上昇が確認されると円高が加速し、雪崩を起こしたようにグローバルでリスク資産が大きく下落しました。

これまでリスク資産への投資の土台となっていた円のショート戦略が崩れてしまったことが今回のグローバルな資産価格下落の要因の一つだと考えます。特に日本株式は、金融緩和・円安傾向が好感されて上昇していたこともあり、直接的に大きな影響を受けたとみられます。

今後の日本株式市場の見通し

——日米の金融政策や景気動向が鍵。米国の利下げ余地が大きいことは株式市場のサポート材料——

今後の日本株式市場を考える上では、日米の金融政策の行方や、グローバルな景況感がどこまで低下するかが大きな決定要素になると考えられます。両者は相互に結び付いており予測は容易ではありませんが、金融政策に関しては、短期的には比較的織り込みが進んでいるものと思われまます。米国の利下げ余地が大きいことはプラス材料となり、株式市場は一定のサポートを得るものと考えられます。円高や景気減速による利益へのインパクトは業種ごとに違うため、市場の主役が交代しながら底堅く推移すると想定しています。また、2020年の後半からバリュー株が優位な展開でしたが、株価水準を考慮するとグロース株が再度評価される可能性も考慮すべきだと考えます。リスクとしては、日銀の利上げが1%を超えても止まらず景気を引き締めすぎることや、中国のみならず米国の景気が大きく沈み込むこと、中東情勢を含めた地政学リスクのエスカレートなどが挙げられます。

日本株式・米国株式の推移

（2023年12月末～2024年8月6日）



米ドル/円の推移

（2023年12月末～2024年8月6日）



【右図】起点を100として指数化。出所：ブルームバーグのデータに基づき、BNYメロン・インバーストメント・マネジメント作成。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記コメントはニュートン・インバーストメント・マネジメント・ジャパンの見通しであり、あくまでも情報提供を目的として作成したものです。実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料最終頁のご留意事項等を必ずご覧ください。

<ご注意>

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料の作成日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、基準価額が大きく変動することがあります。したがって、**元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る費用について>

■直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料：上限3.85%（税抜3.5%）
- 信託財産留保額：上限0.30%

■間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬：上限 年率2.035%（税抜1.85%）
- その他費用・手数料：監査法人等に支払う投資信託の監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用（目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。）、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が、信託財産より支払われます。これらの費用等については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託では、一般的に上記のような費用・手数料がかかります。手数料率は投資信託によって異なり、上記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各投資信託の販売会社へお問い合わせいただくか、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<ご留意事項>

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものであり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。●ご投資をされる際には、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会